

WO044545

1/6

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄 国際出願番号	
0-1		
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 0-4-1 右記によって作成された。	
0-4-1		JPO-PAS 0321
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の番類記号	W0044545
I	発明の名称	負荷分散方法
II	出願人 II-1 この欄に記載した者は II-2 右の指定国についての出願人である。	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	日本電気株式会社
II-4en	Name:	NEC Corporation
II-5ja	あて名	1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号
II-5en	Address:	7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	03-3454-1111
II-11	出願人登録番号	000004237

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	中田 恒夫 NAKATA Tsuneo
III-1-4ja	氏名(姓名)	1088001
III-1-4en	Name (LAST, First):	日本国
III-1-5ja	あて名	東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001
III-1-5en	Address:	Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	野口 裕介 NOGUCHI Yuusuke
III-2-4ja	氏名(姓名)	1088001
III-2-4en	Name (LAST, First):	日本国
III-2-5ja	あて名	東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001
III-2-5en	Address:	Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のため行動する。 氏名(姓名)	代理人 (agent) 宇高 克己 UDAKA Katsuki
IV-1-1ja		1010025
IV-1-1en	Name (LAST, First):	日本国
IV-1-2ja	あて名	東京都千代田区神田佐久間町1-14 第二東ビル5階 No2, Azuma Bldg. 5fl, 14, Kandasakumacho 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 1010025
IV-1-2en	Address:	Japan
IV-1-3	電話番号	03-3255-6746
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3255-6747
IV-1-6	代理人登録番号	100079005

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

V 国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張出願日
VI-1-1	2004年 01月 09日 (09. 01. 2004)
VI-1-2	出願番号
VI-1-3	2004-004545 国名 日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張出願日
VI-2-1	2004年 09月 07日 (07. 09. 2004)
VI-2-2	出願番号
VI-2-3	2004-260245 国名 日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権主張出願日
VI-3-1	2005年 01月 05日 (05. 01. 2005)
VI-3-2	出願番号
VI-3-3	2005-000997 国名 日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)
	日本国特許庁 (ISA/JP)
VIII	申立て
VIII-1	申立て数 発明者の特定に関する申立て -
VIII-2	- 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て
VIII-3	- 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て
VIII-4	- 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)
VIII-5	1 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

VIII-5-1	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て(規則4.17(v)及び51の2.1(a)(v)) 氏名(姓名)	本国際出願 に關し、 日本電気株式会社 は、本国際出願の請求項に記載された対象が以下のように開示されたことを申し立てる。
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 03月 22日 (22. 03. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: 日本経済新聞	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 03月 08日 (08. 03. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: 電子情報通信学会 2004年総合大会講演論文集	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 08月 05日 (05. 08. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: 東京新聞	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 06月 29日 (29. 06. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: 日経産業新聞	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 08月 30日 (30. 08. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: 日経ビジネス N o. 1256	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(i)	開示の種類: 刊行物	
VIII-5-1(ii)	開示の日付: 2004年 06月 15日 (15. 06. 2004)	
VIII-5-1(iii)	開示の名称: N E C 技報 第57巻第3号	
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

VIII-5-1(i)	開示の種類:	その他: インターネットによる公開
VIII-5-1(ii)	開示の日付:	2004年 03月 24日 (24. 03. 2004)
VIII-5-1(iii)	開示の名称:	ホームページ 「NIKKEI ELECTRONICS ONLINE」 アドレス http://ne.nikkeibp.co.jp
VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(v)	本申立ては、次の指定国のためになされたものである。:	すべての指定国

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1 願書(申立てを含む)	6	✓
IX-2 明細書	34	✓
IX-3 請求の範囲	7	✓
IX-4 要約	1	✓
IX-5 図面	14	✓
IX-7 合計	62	
添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8 手数料計算用紙	—	✓
IX-17 PCT-SAFE 電子出願	—	—
IX-19 要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20 国際出願の使用言語名	日本語	
X-1 出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100079005/	
X-1-1 氏名(姓名)	宇高 克己	
X-1-2 署名者の氏名		
X-1-3 権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

PCT手数料計算用紙(願書付属書)

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄					
0-1	国際出願番号					
0-2	受理官庁の日付印					
0-4	様式-PCT/RO/101(付属書) このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。					
0-4-1		JPO-PAS 0321				
0-9	出願人又は代理人の書類記号	W0044545				
2	出願人	日本電気株式会社				
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)			
12-1	送付手数料 T	⇒	13000			
12-2	調査手数料 S	⇒	97000			
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	123200				
12-4	30枚を越える用紙の枚数	32				
12-5	用紙1枚の手数料 (x) i2	1300				
12-6	合計の手数料 i2	41600				
12-7	i1 + i2 = i	164800				
12-12	fully electronic filing fee reduction R	-26400				
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) I	⇒	138400			
12-17	納付するべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	248400			
12-19	支払方法	送付手数料: 予納口座引き落としの承認 調査手数料: 予納口座引き落としの承認 国際出願手数料: 銀行口座への振込み				
12-20	予納口座 受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)				
12-20-1	上記手数料合計額の請求に対する承認	✓				
12-21	予納口座番号	009265				
12-22	日付	2005年 01月 07日 (07. 01. 2005)				
12-23	記名押印					